



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3557 号 2017.3.15 発行



家族で療育 楽しい日々 読売新聞 2017年03月15日
大学院修了を喜ぶ滝沢さん（左）と恭一さん（東広島市で）

◇滝沢さん 長男のため農園や工房

◇76歳で修士号 知的障害者福祉の歴史 論文に

自閉症で重い知的障害のある長男を、自分たちで開いた農園や工房で療育している東広島市黒瀬春日野の滝沢由紀子さん（76）が、広島国際大大学院の修士課程を修了し、15日に修了証書を授与される。親子の足跡と知的障害者に対する福祉の歴史を考察した論文を仕上げ、

「施設に頼らなくても、家族で療育もできることを知ってほしい」と願っている。（阿部健）

長男の恭一さん（50）は2歳の時に自閉症の診断を受けた。養護学校（現・特別支援学校）を卒業後、一時的に施設に入所するなどした。「この先、どうなるのだろうか」と不安を感じ、自宅で親子で療育しているケースを知って、1990年から農園や工房を運営してきた。

多い時には障害のある5人や保護者らと協力したが、約20年前から親子2人に。退職した夫韶一さん（80）も加わって約10年前から、3人で毎日、わき水をくんで和紙をすき、はがきを作り、畑を耕して野菜を育てている。

95～2000年には療育生活を3冊の手記にまとめた。作業を詳しく紹介し、恭一さんの興味が芽生え、滝沢さんが励まして作業に誘導する過程や苦労、気持ちなどを記録している。

「とても楽しい日々だった。手記に書き残したことを客観的、普遍的に説明できるようになりたい」と思い立ち、通信制の放送大学で学んだ後、74歳で広国大大学院の修士課程に入った。

研究テーマは、江戸時代から明治にかけ、知的障害者の福祉という概念が誕生した時期についての検証。障害者施設の創設者に関する文献を調べ、試練を越えて粘り強く取り組んだ姿などを追った。恭一さんの療育と両立させるため、毎朝4時半に起きて研究を続け、論文を書き上げた。

指導した真砂照美教授は「とても謙虚に、まじめに、熱心に研究に取り組み、学生のがみだった」と評価する。滝沢さんは「死にものぐるいで研究した。今の知的障害者福祉は、黎明期に苦労された人たちのおかげだとわかり、感謝の気持ちがわいてくる」と話している。

働く+雇う

初採用 職場理解徐々に 声掛け重ね不安解消

南日本新聞 2017年3月14日

新しい職場での2年半ぶりの仕事と、初めての精神障害者雇用一。働く側、雇う側の双方にあった不安は和らいでいる。

2月下旬、薩摩川内市教育委員会の教育総務課。嘱託職員の小原（こばる）宏さん（39）が、公文書ファイルの背につけるシールを丁寧に貼っていた。文書管理に必要な仕事の一つだ。

薩摩川内市教育委員会の教育総務課で働く小原宏さん（中央）

パソコンでのデータ入力や各種申請書のチェック、文書発送も任される。「ここで働くようになり人生をもう一度やり直そうという気力がわいた」と表情は明るい。

前職は国家公務員。28歳のとき、統合失調症とうつ病の症状が出る統合失調感情障害を発症した。精神科病院に入退院を繰り返した。



2013年10月に退職し、地元の薩摩川内市に戻った。障害者の自立訓練施設や、鹿児島障害者職業能力開発校でリハビリに励んだ。そのかいあって16年4月、薩摩川内市に採用され今の職場に配属された。

薩摩川内市は障害者23人を雇う。ただ15年度までの採用は身体障害者のみ。精神障害者は昨年2人採用したのが初めてだった。うち1人が小原さんだ。

初採用について市総務課は「障害の種別ではなく個々の能力を見て判断した」と答える。とはいえ現場に不安がなかったわけではない。小原さんの上司である市教委教育総務課の鮫島芳文課長（57）は「接し方など初めは手探りだった」と打ち明ける。

事前に配慮すべき点を本人に尋ねた。「コミュニケーションが苦手なのでその点を理解してほしい」という要望を課職員にも伝えた。孤立しないよう声掛けを欠かさないことも確認した。

小原さんは服薬により症状は安定している。ただ病気による記憶障害があり指示を覚えることに不安があった。そのため口頭だけでなくメモでも渡してもらうようにした。

シール貼りを終えた小原さんに隣の女性職員が「いつもありがとう」と声を掛ける。鮫島課長は「小原さんは職場に溶け込んでいる。精神障害に対する職場の理解も深まった」と話す。4月に契約を更新する見込みだ。

精神障害者の雇用は増えている。16年の厚生労働省まとめでは、従業員50人以上の企業が雇う精神障害者は4万9千人（鹿児島県内299人）で、13年に比べ1.9倍。背景には障害者雇用を促す相次ぐ制度改正がある。

法定雇用率は13年に0.2ポイント引き上げられた。従業員50人以上の企業は2%、国、地方公共団体は2.2～2.3%になった。15年には、未達成の場合に納付金の支払い義務がある対象企業が拡大された。

精神障害者の地域移行が進む中、働く意欲のある人も増えた。15年度にハローワークに新規登録した精神障害者は全国で約8万人（県内1343人）。10年で4倍以上だ。

ハローワークかごしま障害者援助部門の川端正剛主任指導官（59）は精神障害者の雇用が進む要因について「障害者雇用の需要が増える中、身体・知的障害者は既に雇われ求職者が頭打ち状態という側面もある」と指摘する。

来春は改正障害者雇用促進法が施行される。法定雇用率の算定に新たに精神障害者を加えるため、法定雇用率がさらに引き上げられる見通しだ。

企業側の精神障害者雇用対策は待ったなしだ。

3人は焼死とCO中毒、愛媛の障害者施設火災

産経新聞 2017年3月14日

愛媛県松野町の障害者施設「ひだまりIII」で男女3人が死亡した火災で、宇和島署は14日、遺体を司法解剖した結果、死因は男性2人が焼死、女性は一酸化炭素（CO）

中毒だった、と明らかにした。

同署は、3人は入所者の楳本佳成さん（36）、岡田裕二さん（38）、小谷文子さん（67）とみて身元確認を進めている。

現住建造物等放火の疑いで逮捕された入所者の善家千文容疑者（49）は「自室に火を付けた」と容疑を認め、動機や手順を供述。自殺をほのめかず話もしているが、宇和島署は、火が燃え広がって他の入所者に被害が及ぶことを予想できた可能性があるともみて調べる。

宇和島署によると、火災は12日未明に発生。入所者が寝静まる時間帯だった上、楳本さんと岡田さんは足が不自由で、車いす生活を送っていた。遺体は、3人のそれぞれの個室で見つかった。

青森) クラウドファンディングで知的障害者の支援開始 山本知佳



朝日新聞 2017年3月15日

ボランティアに指導を受けながら息継ぎの練習をする参加者＝八戸市河原木

スポーツを通して知的障害者の社会参加を支援してきた「スペシャルオリンピックス日本・青森（SOA）」が、障害者が経済的な理由でスポーツをする場を奪われないようにと、資金を募るクラウドファンディング（CF）を始めた。親の死などをきっかけに、わずかな参加費をまかなえなくなるケースもあるといい、無料でスポーツを続けられるようにすることを目指している。

SOは4年に1度の知的障害者のスポーツの祭典。1962年にアメリカで始まり、現在は170以上の国と地域に広がっている。日本では94年にSO日本が立ち上がり、女子マラソン五輪メダリストの有森裕子さんが理事長を務める。

SO日本の県組織であるSOAは青森、弘前、八戸各市の体育館やプール、スキー場などで、月に3～6回、バスケットや水泳、アルペンスキーなどができるプログラムを開いている。指導はボランティアが担い、現在は9～41歳の自閉症やダウン症の人ら約50人が参加している。

ハギトモさんが見たパラ水泳、成長した一ノ瀬メイ

朝日新聞 2017年3月14日



リオデジャネイロ・パラリンピックで女子400メートルメドレーリレーを泳いだ（左から）池愛里、一ノ瀬メイ、



成田真由美、森下友紀。4人とも今秋の世界選手権代表に内

定した＝2016年9月

メキシコ市で今秋に開かれるワールドパラ水泳世界選手権の代表選考会を兼ねた障害者水泳の春季記録会が5日、静岡・富士水泳場で行われた。2000年シドニー五輪競泳代表で「ハギトモ」の愛称で親しまれる萩原智子さん（36）は、障害者水泳を長年見つめ、選手に友人も多い。記録会を観戦した萩原さんに競技の魅力を語ってもらった。

日本水連のアスリート委員長を務める萩原さんは「障害の箇所や度合いはみんな一人一人違う、オンリーワン。その中で、どうやって工夫して泳ぐ技術を編み出し、強くなっていくかの発想力がすごい。その発想力は五輪をめざす選手にも役に立つ」と話す。

記録会では、特に2人の選手の成長に目が留まった。ともにリオデジャネイロ・パラリンピックに出場した19歳の一ノ瀬メイ（近大）と18歳の池（いけ）愛里（あいり）（東京成徳大高）だ。両選手ともリオ大会前にメディアの注目を浴び、萩原さんに「競技力が伴っていないのに注目されることにすごく違和感を覚える」とこぼしたという。それが今回の記録会では、そろって派遣標準記録を突破しての代表入り。「リオパラを経験し、世界で戦いたい思いが強くなった。今は地に足をつけて20年東京大会に向かっていていると感じた」と萩原さんは見る。

46歳の成田真由美（横浜サクラ）は会場の記者席にいた萩原さんの姿を見つけ、車いすで近寄ってきた。「ハギトモ、派遣標準（記録を）切ってくるからね」と宣言して、有言実行。「成田さんのような精神力を私が現役時代に持っていたら、もっと強い選手になれただろうと思う」

自身と障害者水泳の出会いは中学2年の時。のちにシドニー五輪の本番会場となるプールで合宿した時、五輪を目指す一流選手とコースロープを挟んだ同じプールで、障害者や一般の水泳愛好者が泳ぐ光景を目にした。「プール一つがすべての人に開かれている。豪州ではそれが当たり前だった。日本ではどうしてそういう環境がないのか不思議でした」

自らが五輪選手となり、そして現役を引退してから「五輪とパラリンピックの連携」を強く考えるようになった。「体はそれぞれ違うけど、水の抵抗を少なくして速く泳ぎたいという目指す先は同じ。五輪選手がパラリンピックの選手から刺激を受けられる部分もあれば、その逆もある」。お互いが高め合う「オリパラ連携」をさらに進めたいという。

記録会では、成田から中学2年の宇津木美都（みくに）まで、男女の計22選手が世界選手権代表に内定した。標高2千メートルを超えるメキシコ市での大会に備えるため、代表チームは高地合宿も予定している。（平井隆介）

県福祉事業団の全財産を県に譲与 22日にも清算完了 山陽新聞 2017年3月14日

岡山県は14日、昨年12月に解散した公益財団法人「県福祉事業団」について、今月22日にも清算手続きが完了すると県議会環境文化保健福祉委員会で報告した。事業団の財産はすべて県が受け継ぐ。

財産は、旧県総合福祉会館（岡山市北区石関町）の5～9階と、障害者支援団体への助成金の残金など約4900万円。県への譲与は、22日に岡山市内で開く事業団の評議員会で正式決定する。

事業団は県が1962年に設立。同会館の運営、社会福祉法人への資金支援、介護職を目指す学生への修学資金貸し付けなどを行っていたが、赤字続きで解散した。修学資金の貸し付けは2016年度から県社会福祉協議会が引き継いでおり、障害者支援団体への助成も17年度から県が継続する方針。同会館の5～9階の活用法は未定。

少女に「携帯充電できます」 JKビジネス、勧誘の手口 朝日新聞 2017年3月15日

携帯充電できます——。こんな誘い文句で女子高生に声をかけ、「JKビジネス」で接客サービスをさせている実態が14日、政府の専門調査会による報告書でわかった。無料で食事や宿泊場所を提供したり、既に働いている少女に友人を誘わせたりするなど、抵抗感を弱めて誘い込む手口が多かった。

調査は昨年6月から12月にかけて民間の支援団体などにヒアリングで実施。「無料休憩コーナーあります」「お茶、お菓子あります」などと呼びかけるケースもあった。被害者の背景には、家庭や学校に居場所がない▽経済的に苦しい▽発達障害などの障害がある——

という傾向がみられると分析。こうした少女らをスカウトとして雇い、同じような境遇にある少女を勧誘させていた実態も明らかになった。

専門調査会は被害の防止策として、取り締まりの徹底や学校などでの防犯教育の推進などを提言した。(伊藤舞虹)

「いじめで抜毛、調査を」 知的障害の中3、母が請求 宮崎

毎日新聞 2017年3月14日

宮崎県都城市立中学3年の知的障害がある男子生徒(15)が同級生から下着を脱がされるいじめを受け、ストレス性の抜毛症になったとして、男子生徒の母親が、いじめ防止対策推進法に基づく第三者委員会の調査を市教育委員会に請求していることが分かった。

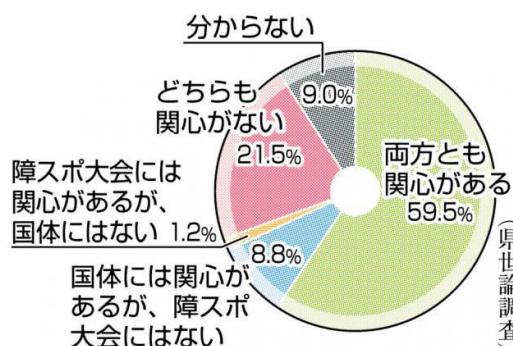
寝屋川ハート・アート展 アートで精神疾患知って 診療所など作品展 /大阪

毎日新聞 2017年3月14日

寝屋川市内の精神科診療所や病院、福祉サービス事業所を利用している人たちによる作品展「第3回寝屋川ハート・アート展」が20～22日、同市早子町の市立駅前図書館のギャラリーで開かれる。

主催するClubE&Tは、NPO法人「寝屋川市民たすけあいの会」や社会福祉法人「みつわ会」、医療法人「三家クリニック」「ねや川サナトリウム」で構成され、精神障害者の社会参加を支援している。

県世論調査 「国体も障スポも関心」59%、機運醸成 愛媛新聞 2017年3月15日



愛媛国体・全国障害者スポーツ大会への関心度 (県世論調査)

愛媛県が14日までに公表した県政に関する世論調査で、愛媛国体と全国障害者スポーツ大会の両方に関心がある人の割合は59.5%となった。どちらかに関心がある人を含めると計69.5%に上り、機運醸成が図られている形となった。



一方、両方に関心がない人は21.5%。理由は「自分の生活にあまり関係がない」が最多だった。調査は昨年11月、18歳以上の県民2000人に郵送法で実施し、1243人(62.2%)が回答した。

「国体には関心があるが、障スポ大会にはない」は8.8%、「障スポ大会には関心があるが、国体にはない」は1.2%。ほかに「分からない」が9.0%。

年齢層が高いほど両方に関心がある割合が高く、50代、60代、70代以上は60%を超えたが、20代以下は44.2%。30代は「どちらに関心もない」が最多の34.9%に上った。

【群馬】県立障害者リハビリセンター 最新設備の新棟完成

東京新聞 2017年3月15日

県が伊勢崎市波志江町で建設していた県立障害者リハビリテーションセンターの新棟が

完成した。脳機能障害者らの訓練スペースや、難病患者の生活介護に対応した居室などを備え、最新の充実した設備で利用者をサポートする。（菅原洋）

訓練スペースは「高次脳機能障害者」らが社会復帰に向けて活用する。この障害は事故による脳の強打や、脳の病気で発症。記憶障害、失語症などが起き、全国に数十万人の患者がいるとの推計もある。

完成した県立障害者リハビリテーションセンターの新棟＝いずれも伊勢崎市で

難病患者の居室は四室あり、「筋萎縮性側索硬化症（ALS）」などに対応する。この病気は神経が破壊されて筋肉が萎縮し、体が動かせなくなり、発症して数年後に死に至る場合が多いという。原因は不明。患者は全国に数千人いるとみられ、患者と家族への支援が重要だ。

県によると、新棟は既存施設の老朽化に伴い、施設の南側に二〇一五年八月から建設してきた。鉄筋平屋の延べ床面積約五千二百二十平方メートル。建設費は約二十二億円。新棟と既存施設は連絡通路でつなげた。

部屋は全体で七十室あり、このうち個室は半数近く。新棟の定員は常時介護が必要な重度の障害者が八十六人、中軽度の障害者が三十人。

センターには大半が入所しており、一部の通所者を含めて約二百人の利用者がいる。このうち半数程度が新棟に移った。

センターは県が社会福祉法人の県社会福祉事業団（前橋市）に指定管理者として運営委託している。



障害有無にかかわらずこの街で... 川崎市が動画制作 ネットなどで公開



東京新聞 2017年3月15日
自らの経験を話す平山さん（右）と裕子さん＝市役所で

川崎市は、市の魅力を発信する動画「COLORS」を制作し、ユーチューブなどで公開を始めた。障害のあるなしにかかわらず住み慣れた地域で暮らすための「地域包括ケアシステム」推進などをPRする狙い。出演者の1人で若年性認知症の平山恵一さん（60）＝幸区＝が14日、市役所を訪れ、福田紀彦市長に完成を報告した。（小形佳奈）

動画の舞台は、団塊世代が70代を迎えている2025年の川崎市。ランニングイベントに参加していた平山さん演じる男性が道に迷っていたところに、電動車いすに乗った少女が現れ、男性を誘導する。道中、2人は公園で遊ぶ親子やブレイクダンサー、足こぎタイプの車いすに乗った外国人男性らに出会い、仲間たちの待つゴールへと向かう、という物語を2分37秒にまとめた。

撮影は今年1月28、29の両日、多摩区の生田緑地や中原区の武蔵小杉駅前通り商店街、等々力陸上競技場前などで行われた。平山さんは一番印象に残ったシーンとして「みんなの声援を受けてゴールに向かうところ。やった、という感じだった」と振り返る。

平山さんは大手電機メーカーに勤めていた58歳の時に認知症と診断された。昨年、定年退職した後は週3回、就労継続支援事業所に通いながら、若年性認知症の当事者と家族の会や、当事者と支援者がたすきをつないで走る「RUN伴（ランとも）」の活動に参加している。

「いろんな方々と出会い、力を与えてもらった」と平山さん。福田市長に面会后、同席

した妻裕子さん（57）と「社会に関わっていこうという本人の気持ちと、社会が認知症を理解して支えていこうという気持ちの両方が大切」と訴えた。

動画はユーチューブ「川崎市チャンネル」でフルバージョンが、JR川崎駅東西自由通路のアゼリアビジョンなどで30秒のショートバージョンが放映されている。

森友の幼稚園「虐待まがい行為多発」 元園児の保護者ら 朝日新聞 2017年3月15日

学校法人「森友学園」（大阪市）が運営する幼稚園の元園児の保護者らが15日、幼稚園側の「虐待まがいの行為」や差別的発言などに関して調査・指導を徹底するよう大阪府教育庁に申し入れた。同日、記者会見した保護者は「退園させられた人も多い。再発防止の指導を徹底してもらいたい」と訴えた。

元園児の保護者ら十数人は退園者の会を設立し、一部は昨年12月に「強制的に退園させられた」などとして府教育庁に調査を要望した。ただ、満足のいく回答をもらえなかったとして、申入書を提出することにしたという。

保護者らは、幼稚園が「韓国人と中国人は嫌いです」などと記した手紙を保護者に配布していたと訴えたほか、園児がおもらしをすると副園長から殴られたり、トイレに行ける回数が限られたりするなど、「虐待まがいの行為が多発している」と主張した。

子どもを昨年まで通わせていた40代の母親は「幼稚園の運営実態や府の指導態勢について見過ごすわけにはいかないと思った」と話した。

一方、府教育庁は理事長退任を表明している籠池泰典氏の妻が、幼稚園の副園長と別の社会福祉法人が運営する保育園の園長を兼任し、専従した場合に受け取れる補助金を不正に受給したなどの疑いがあるとして、早ければ21日にも立ち入り調査に入る方針。障害がある幼稚園児向けの補助金の受給についても、13日の府議会教育常任委員会で「園児数が実態に合わないのでは」との指摘が出ており、聞き取りをする。大阪市も保育園の調査に入る方針で、日程を調整しているという。（坂本純也、石原孝）

若者の4割が交際相手からDV被害 NPO調査 NHKニュース 2017年3月15日

交際相手からの暴力について、横浜市のNPOが中学生から大学生までを対象に調査したところ、およそ4割が過去に何らかの暴力を振るわれた経験があることがわかりました。

この調査は、虐待や性暴力の被害者を支援する横浜市のNPOが、去年10月から12月にかけて、各地の支援団体と協力して12歳から24歳までの中学生、高校生、大学生の男女を対象にアンケートを行ったもので、交際経験のある1329人について分析しました。

その結果、39%にあたる517人が、過去に何らかの暴力を振るわれた経験があると回答しました。言葉や身体的な暴力を振るわれたり、友人関係を制限したりしたほか、デートの費用を払わせ続けるなどの経済的な暴力もあったということです。

このうち、中学生を中心にした12歳から15歳までの女子生徒では、実に半数以上の52%が被害を受けていたということです。

調査を行ったNPO法人「エンパワメントかながわ」の阿部真紀さんは「最悪の場合、事件につながることもあり、周囲の人に相談してほしい」と話していました。

来月、京都で認知症の国際会議 当事者連携深め新時代へ 産経新聞 2017年3月15日

国内の認知症患者が8年後には約700万人になると予測される中、世界中の認知症の専門家や当事者らが集まる「第3回国際アルツハイマー病協会国際会議」が4月26～29日、京都市左京区の国立京都国際会館で開かれる。患者本人の意向を重視する考えが広まる中、「認知症 ともに新しい時代へ」をテーマに、シンポジウムや研究発表を行う。

(加納裕子)

「認知症が世界の関心事だと知ってほしい」と話す高見国生さん＝京都市上京区（寺口純平撮影）

◆世界の関心事

「認知症は世界中の関心事。誰にも協力を得られず孤立していると感じている日本の人たちに、そのことを知ってほしい」。国内の主権団体「認知症の人と家族の会」の高見国生代表（73）は国際会議の意義についてこう話す。

前回、日本で会議が開かれたのは平成16年10月。象徴的だったのは、人権をテーマにしたプログラムの中で、認知症の男性＝当時（57）＝が「もう一度働きたい」と題して語った講演。「この病気はもの忘れだけです。ほかは、何ともありません。いろいろなことができます。考えることもできます」と話し、「あきらめずに生きていけるように、安心して普通に暮らしていけるように手助けをしてください」と訴えた。

このころから「何も分からなくなってしまうというイメージは誤りだ」という考えが広まり、同年中に「痴呆」は、認知機能に障害があるという意味の「認知症」と改められた。翌年から地域で認知症の人を助ける「認知症サポーター」の養成も始まり、28年末までに約850万人がサポーターに。一方で、高齢化が急速に進み、厚生労働省によると、24年現在の国内の認知症患者数は約462万人と推計。37年の患者数は約700万人と予測され、対応が迫られている。

◆当事者が発信

国際アルツハイマー病協会には約85カ国・地域が加盟。国際会議には数千人が参加する見込みで、26年に発足した認知症の人らが情報発信する「日本認知症ワーキンググループ」や、世界規模の当事者団体「国際認知症連合」創設者で若年性認知症のオーストラリア人、ケイト・スワッファーさんらによるワークショップなど、当事者からの発信も多く予定されている。

また、国内5つの支援・当事者団体の代表者が登壇。海外からの参加者と問題意識を共有する。

認知症に関する最新研究の発表も。現時点で進行性の病気に対する根本的な治療薬や予防法は確立されていない一方で、早期診断が可能になり、初期認知症と告知された人が地域の中で暮らすための支援が課題として浮上している。高見さんは「国内の取り組みは世界に誇れるもの。さらに知恵を出し合い、将来につなげたい」と話している。

■前期登録は来月7日まで

第32回国際アルツハイマー病協会国際会議への参加には登録が必要で、4月7日まで割安な前期登録を受け付けている。

前期登録料は、全日程の参加で一般8万4000円▽認知症の人2万4500円▽介護者4万5000円▽認知症の人と介護者のペア5万円▽家族の会会員、学生3万9000円。1日だけ参加の場合、認知症の人や介護者らは1万6000円、一般5万円。飲み物と昼食代が含まれ、会場費や通訳などの運営費にあてられる。登録者は26日午後のプレシンポジウムに無料参加できる。

家族の会（年会費5000円）への入会は、同会（（電）075・811・8195）。国際会議への登録はホームページ（<http://www.ad2017.org/ja/登録>）から。問い合わせはJTB西日本AD I国際会議（参加登録）係（（電）06・6252・5044）。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

